

(案)

番 号
年 月 日

文部科学大臣 あて

原子力委員会委員長

京都大学原子炉実験所の原子炉の設置変更（臨界実験装置の変更）について
（ 答 申 ）

平成 1 7 年 8 月 8 日付け16学文科科第960号をもって諮問のあった標記の件に係る核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律第 2 6 条第 4 項において準用する同法第 2 4 条第 1 項第 1 号、第 2 号及び第 3 号（経理的基礎に係る部分に限る。）に規定する許可の基準の適用については、別紙のとおり妥当と認める。

京都大学原子炉実験所の原子炉の設置変更（臨界実験装置の変更）について
（ 答申 ）

1 . 核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律（以下「法」という。）
第 2 4 条第 1 項第 1 号（平和利用）

本申請については、

- ・ 原子炉の使用の目的を変更するものではないこと
- ・ 使用済燃料の処分の方法を変更するものではないこと

から、原子炉が平和の目的以外に利用されるおそれがないものと認められるとする
文部科学大臣の判断は妥当である。

2 . 法第 2 4 条第 1 項第 2 号（計画的遂行）

本申請については、

- ・ 平成 1 4 年度～ 1 8 年度文部科学省革新的原子力システム技術開発提案公募事業
「 F F A G 加速器を用いた加速器駆動未臨界炉に関する技術開発」を進めるため
であること
- ・ 使用済燃料の処分の方法を変更するものではないこと
- ・ 原子力科学技術の多様な展開としての革新的原子力システムの技術開発は、「炉
の規模や方式にとらわれず多様なアイデアの活用留意しつつ、国、産業界及び
大学が協力して革新的な原子炉の研究開発についての検討を行うことが必要であ
る。」とする平成 1 2 年 1 1 月に策定された、我が国の原子力の研究、開発及び
利用に関する長期計画の方針に沿ったものであり、「基礎的・基盤的な研究開発
活動は、我が国の原子力利用を分野横断的に支え、その技術基盤を高い水準に維
持したり、新しい知識や技術概念を獲得・創出する目的で行われ、研究者・技術
者の養成にも寄与するところが大きい。したがって、この段階の研究開発は、国
や研究開発機関、大学によって、国際協力を効果的に活用しつつ、主体的に推進
されるべきである。」とする今般策定された原子力政策大綱にも沿ったものであ
ること

から、我が国の原子力の開発及び利用の計画的な遂行に支障を及ぼすおそれがない
ものと認められるとする文部科学大臣の判断は妥当である。

3 . 法第 2 4 条第 1 項第 3 号（経理的基礎に係る部分に限る）

・ 本申請に係る変更が必要とされる資金は、文部科学大臣が認可した国立大学法人
京都大学中期計画の平成 1 6 年度～平成 2 1 年度資金計画に基づき、京都大学経費の

平成１７年度予算をもって充当する計画としていること

から、原子炉を設置変更するために必要な経理的基礎があるものと認められるとする文部科学大臣の判断は妥当である。